

株 主 各 位

名古屋市中川区山王二丁目6番41号
名古屋木材株式会社
取締役社長 丹羽耕太郎

第 77 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申しあげます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後5時15分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|---|
| 1. 日 | 時 | 平成29年6月29日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 名古屋市中川区山王二丁目6番41号 当社会議室 |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第 77 期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査
役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第 77 期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役4名選任の件 |
| 第3号議案 | | 補欠取締役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.meimoku.co.jp>）に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、財務状況や当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当に関する事項およびその額

当社普通株式1株につき金30円

総額10,925,910円

#### (3) 剰余金の配当の効力が生じる日

平成29年6月30日

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役4名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、  
取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | にわ こうたろう<br>丹羽 耕太郎<br>(昭和21年3月4日生)  | 昭和43年 4月 株式会社東海銀行入行<br>平成12年 4月 同行執行役員豊橋地区<br>母店長兼支店長<br>平成14年 1月 株式会社UFJホールディングス<br>常務執行役員<br>平成14年 6月 当社専務取締役<br>平成15年 6月 当社取締役社長（現任）     | 15,800株        |
| 2          | こんどう かつひろ<br>近藤 勝弘<br>(昭和30年2月15日生) | 平成16年 5月 当社地域営業副本部長<br>平成17年 7月 当社営業副本部長<br>平成20年 7月 当社取締役執行役員<br>営業本部長（現任）                                                                 | 1,900株         |
| 3          | つねかわ ゆうじ<br>恒川 裕司<br>(昭和38年8月12日生)  | 平成18年 7月 当社産業資材部長<br>平成19年 9月 当社営業副本部長<br>平成20年 7月 当社取締役執行役員生産本部長<br>平成21年10月 当社取締役執行役員<br>市場本部長（現任）<br>平成27年 6月 当社住宅事業部統括 兼<br>商品開発室統轄（現任） | 1,600株         |
| 4          | おおすぎ かずよし<br>大杉 和義<br>(昭和13年7月28日生) | 昭和41年 4月 東京弁護士会へ弁護士登録<br>（現任）<br>昭和44年 4月 大杉法律事務所所長（現任）<br>平成28年 6月 当社社外取締役（現任）                                                             | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。  
2. 大杉和義氏は社外取締役候補者であります。  
3. 大杉和義氏は、弁護士として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、客観的な立場から経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはございませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。  
4. 社外取締役候補者大杉和義氏は現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって1年であります。

### 第3号議案 補欠取締役2名選任の件

法令の定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。

補欠取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | えのもと まさお<br>榎本 正夫<br>(昭和24年1月31日生) | 昭和51年 9月 株式会社光洋住建工務部長<br>平成 4年 6月 株式会社三重ナゴヤホームズ<br>取締役工務部長<br>平成27年 9月 当社三重ナゴヤホームズ<br>事業部工務部長（現任）<br>平成27年 9月 当社執行役員（現任） | 800株           |
| 2          | やまぎし おさむ<br>山岸 修<br>(昭和23年8月21日生)  | 昭和46年 4月 株式会社東海銀行入行<br>平成12年 6月 北伊勢信用金庫 資産管理部長<br>平成16年 1月 北伊勢上野信用金庫 常務理事<br>平成26年 6月 同行退職                               | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別な利害関係はありません。  
 2. 山岸修氏は補欠社外取締役候補者であります。  
 3. 山岸修氏は、長年にわたり金融機関で培った幅広い高度な見識と豊富な経験により、客観的な立場から経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断し、補欠社外取締役として選任をお願いするものであります。

以 上

(第77回定時株主総会招集ご通知の添付書類)

# 第77期事業報告

(平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで)

事 業 報 告  
連 結 貸 借 対 照 表  
連 結 損 益 計 算 書  
連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表  
会計監査人の監査報告書謄本  
監査役会の監査報告書謄本

名古屋木材株式会社

# 事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、英国のEU離脱決定の影響による急激な円高から一転して円安基調に振れるなど予想の難しい状況で推移いたしました。また、アメリカ合衆国のトランプ新政権の対応、ヨーロッパでの難民とテロ問題、北朝鮮の核実験等、常に先行きの不安を抱えた状態が続く状況となっております。

住宅市場におきましては、住宅ローン金利の低水準が続いていることと、相続税対策としての貸家需要が好調であったことにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

東海3県の新設住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比7.2%の増加、戸建持家住宅着工戸数は2.0%の増加となり、戸建・賃貸住宅を手掛ける一部のパワービルダーは業績を伸ばしているものの、中小のハウズビルダーや工務店の多くは厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新規顧客開拓とプレカットの販売に重点を置き地域密着型営業による販売強化に努めてまいりました。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は4,994百万円（前年同期比418百万円増、9.1%増）となりました。利益面につきましては、所有する販売用不動産について、販売が遅れている物件についての評価損計上や、一部不良債権が発生したことにより販売費及び一般管理費が増加したこと、営業利益は1百万円（前年同期比1百万円減、44.9%減）となりました。また、営業外収益で受取保険金16百万円を計上したこと等から経常利益は23百万円（前年同期比14百万円増、149.7%）となりました。一方で不動産の有効活用のため木材コンビニA'zen館中川の一部建物等固定資産の減損損失45百万円を特別損失に計上し、前連結会計年度にありました連結子会社の吸収合併に伴う税効果会計の見直し等が当連結会計年度にはないことから、親会社株主に帰属する当期純損失は23百万円（前年実績は78百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

#### (営業本部)

営業本部におきましては、住宅着工戸数の増加に伴い一部パワービルダー・賃貸系ビルダーからの受注が堅調に推移しプレカットの受注が好調であったことと、ツーバイフォー住宅のパネル加工の受注も順調に売上を伸ばしてまいりました。

また、地域型住宅グリーン化事業「なごもくの家づくり協議会」の運営を行い、地場工務店や取引先と連携を深め質の高い住宅建築の知識習得及び技術の向上に努め、売上に貢献してまいりました。

#### (市場本部)

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市で分譲住宅の開発・販売を進め、三重県鈴鹿市で11階建て43戸の分譲マンションの建設・販売を行い、土地不動産等の販売やリフォームの受注に努めてまいりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続しており、名古屋市中川区等に新たな賃貸物件を追加してまいりました。

## (2) 対処すべき課題

### (営業本部)

プレカットを中心とした木材、新建材、住宅設備機器、省エネ商材の販売とツーバイフォーのパネル供給、建方支援を行い、販売店支援、工務店支援に注力し、新規開拓、シェアアップにつなげてまいります。先期に引き続き地域型住宅グリーン化事業を継続し、当社を事務局とした「なごもくの家づくり協議会」グループによる工務店の囲い込みを強化してまいります。

また、販売エリアの拡大、販売商品の開拓、非住宅関連会社、パワービルダーへの販売強化を進めると共に木材コンビニにおける新たな販売サービスを行い、拡大が見込まれるリフォーム市場の受け皿としての地位を確保してまいります。

### (市場本部)

分譲案件の早期建設、販売を進めると共に収益性の確保を行い、引き続き注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、一般施主向けの情報提供も行っております。

### (不動産事業)

安定した賃貸収入を維持し、マンション販売・分譲事業を充実させ、グループの収益力向上を図っております。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度において、営業本部及び市場本部を中心に74百万円の設備投資を実施いたしました。

主要なものとしては、営業本部においてはリース資産として事業用車両（フォークリフト及びトラック）16百万円を取得し、市場本部においては賃貸用不動産として名古屋市中東区の建物及び土地を36百万円で取得いたしました。

## (4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 連結決算の状況

| 区 分                          | 期 別 | 第 74 期     | 第 75 期     | 第 76 期     | 第 77 期    |
|------------------------------|-----|------------|------------|------------|-----------|
|                              |     | (平成26年3月期) | (平成27年3月期) | (平成28年3月期) | (当連結会計年度) |
| 売 上 高 (千円)                   |     | 5,923,994  | 4,808,516  | 4,576,280  | 4,994,555 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 益 (千円) |     | 24,266     | 62,887     | 78,873     | △23,664   |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 損 益 (円)    |     | 66.63      | 172.67     | 216.56     | △64.98    |
| 総 資 産 (千円)                   |     | 6,568,348  | 6,029,544  | 6,104,000  | 6,878,195 |
| 純 資 産 (千円)                   |     | 1,830,364  | 1,925,741  | 1,922,977  | 1,967,677 |

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

## ② 個別決算の状況

| 区 分 \ 期 別                  | 第 74 期     | 第 75 期     | 第 76 期     | 第 77 期    |
|----------------------------|------------|------------|------------|-----------|
|                            | (平成26年3月期) | (平成27年3月期) | (平成28年3月期) | (当事業年度)   |
| 売 上 高 (千円)                 | 5,487,569  | 4,625,702  | 4,572,918  | 4,984,810 |
| 当 期 純 損 益 (千円)             | 19,705     | 65,931     | 73,675     | △24,551   |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 損 益 (円) | 54.10      | 181.03     | 202.29     | △67.41    |
| 総 資 産 (千円)                 | 6,416,884  | 5,845,593  | 6,110,835  | 6,883,530 |
| 純 資 産 (千円)                 | 1,844,527  | 1,942,947  | 1,934,986  | 1,978,799 |

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金     | 持株比率     | 主 要 な 事 業 内 容              |
|-----------------|-----------|----------|----------------------------|
| 名 木 施 工 株 式 会 社 | 百万円<br>10 | %<br>100 | フローリング及び木工建築材料の施工、加工ならびに販売 |
| 名 木 運 輸 株 式 会 社 | 10        | 100      | 運送業                        |
| 株式会社メイモク・リグノ    | 10        | 100      | 木製品小売業                     |

## (7) 主要な事業内容(平成29年3月31日現在)

| 事 業 区 分   | 取 扱 品 目                           |
|-----------|-----------------------------------|
| 営 業 本 部   | 木材・建材、住宅機器、プレカット、2×4パネル、その他住宅資材販売 |
| 市 場 本 部   | 分譲住宅・注文住宅販売、リフォーム事業、自社製品の販売       |
| 不 動 産 事 業 | 不動産賃貸、不動産販売、マンション建設及び販売           |



## (8) 主要な営業所の状況(平成29年3月31日現在)

| 名 称            | 所 在 地                   |
|----------------|-------------------------|
| 本社             | 名古屋市市中川区                |
| 木材コンビニA'zen館中川 | 名古屋市市中川区                |
| 三重営業部          | 三重県鈴鹿市                  |
| 岐阜営業部          | 岐阜県羽島市                  |
| 西部事業所          | 愛知県海部郡飛島村               |
| 国産材部           | 愛知県海部郡飛島村 東海木材相互市場西部市場内 |
| 三重ナゴヤホームズ事業部   | 三重県鈴鹿市                  |

## (9) 従業員の状況(平成29年3月31日現在)

| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 78名     | 3名増         |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

## (10) 主要な借入先

| 借 入 先                   | 借 入 額      |
|-------------------------|------------|
| 株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行     | 708,000 千円 |
| 株 式 会 社 愛 知 銀 行         | 458,000    |
| 岡 崎 信 用 金 庫             | 425,500    |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 371,610    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行 | 352,740    |
| 株 式 会 社 名 古 屋 銀 行       | 221,738    |
| 株 式 会 社 十 六 銀 行         | 158,000    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 16,300     |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項(平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,600,000株  
 (2) 発行済株式の総数 364,197株 (自己株式35,803株を除く)  
 (3) 株 主 数 296名  
 (4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                       | 持 株 数   | 持株比率  |
|-----------------------------|---------|-------|
| 日新火災海上保険株式会社                | 36,000株 | 9.88% |
| 明治安田生命保険相互会社                | 34,000  | 9.33  |
| 桐 山 清                       | 20,800  | 5.71  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行               | 18,000  | 4.94  |
| 株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行         | 17,100  | 4.69  |
| 丹 羽 耕 太 郎                   | 15,800  | 4.33  |
| 須 山 木 材 株 式 会 社             | 12,400  | 3.40  |
| 桐 山 雅 子                     | 10,203  | 2.80  |
| 桐 山 有 限 会 社                 | 10,178  | 2.79  |
| SIIncomeStrategy 投資事業有限責任組合 | 10,000  | 2.74  |

(注) 持株比率は、自己株式(35,803株)を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等(平成29年3月31日現在)

| 氏 名       | 会社における地位  | 担当及び重要な兼職の状況                          |
|-----------|-----------|---------------------------------------|
| 丹 羽 耕 太 郎 | 代表取締役社長   | 営業本部長<br>市場本部長 兼 住宅事業部統括 兼<br>商品開発室統轄 |
| 近 藤 勝 弘   | 取締役執行役員   |                                       |
| 恒 川 裕 司   | 取締役執行役員   |                                       |
| 大 杉 和 義   | 取 締 役     | 弁護士                                   |
| 安 井 孝 安   | 常 勤 監 査 役 | 公認会計士、税理士<br>弁理士                      |
| 赤 星 知 明   | 監 査 役     |                                       |
| 稲 葉 民 安   | 監 査 役     |                                       |

- (注) 1. 取締役大杉和義氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役安井孝安氏、赤星知明氏及び稲葉民安氏は、社外監査役であります。また、監査役赤星知明氏は、独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。  
 3. 監査役赤星知明氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

|     | 人 数 | 報酬等の総額 |
|-----|-----|--------|
| 取締役 | 4名  | 26百万円  |
| 監査役 | 4名  | 10百万円  |
| 計   | 8名  | 36百万円  |

- (注) 1. 監査役の人数には、退任した監査役1名を含んでおります。  
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 上記のうち、社外取締役に対する報酬等の総額は1名2百万円、社外監査役に対する報酬等の総額は3名9百万円であります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役大杉和義氏は、該当事項はありません。  
監査役安井孝安氏は、該当事項はありません。  
監査役赤星知明氏は、該当事項はありません。  
監査役稲葉民安氏は、該当事項はありません。

### ② 当時行年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主な活動状況                                                                                              |
|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 大 杉 和 義 | 就任後に開催された取締役会14回のすべてに出席し、弁護士として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、客観的な立場から経営の監視や適切な助言を行っております。                    |
| 社外監査役 | 安 井 孝 安 | 当事業年度に開催された取締役会18回のすべて、監査役会12回のすべてに出席し、会社経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、客観的な立場から経営の監視や適切な助言を行っております。    |
|       | 赤 星 知 明 | 当事業年度に開催された取締役会18回のすべて、監査役会12回のすべてに出席し、公認会計士、税理士としての見地から、適法性、適正性、妥当性等を確保するための助言・提言を行っております。         |
|       | 稲 葉 民 安 | 就任後に開催された取締役会14回のすべて、監査役会10回のすべてに出席し、会社経営者及び弁理士として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、客観的な立場から経営の監視や適切な助言を行っております。 |

### ③ 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| ①当事業年度中に係る会計監査人の報酬等の額           | 13百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 13百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区別できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、株主総会の目的とすることとします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について下記のとおり決定しております。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、行動指針のもと、取締役・使用人が法令、定款ならびに社内規程などを遵守し、誠実に職務執行するための啓蒙を継続的に行います。

取締役会規則に基づき、取締役会を月1回開催し、取締役会を通じて他の取締役の職務執行の監督を行います。

内部監査部門として、社長直轄組織である経営企画部に内部監査室を置き、各部門における職務執行に対し、法令、定款ならびに社内規程に適合しているかの監査を定期的実施し監査結果を社長に報告しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制については、財務報告に係わる内部統制の基本方針に従い、内部統制の整備・運用・評価と継続的改善を行っております。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令、定款ならびに文書管理規程に基づき適切に保存、管理を行うとともに、取締役・監査役が必要に応じ閲覧できる体制としています。

取締役会議事録は取締役会規程に基づき事務局が適切かつ確実に保存・管理し、10年間備えおくものとしております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、組織横断的に管理するリスク管理規程を制定し、全社的なリスク管理を行います。

各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在する個々のリスクを継続的に監視するとともに、研修会の開催やマニュアルの作成・配布を通して、損失危機の未然防止に努めます。

また担当部門は、必要に応じ規程・催促・要領の新設・改廃や教育・啓蒙活動を行い、リスクが顕在化した場合の影響を最小限に留める体制を整えております。

不測の緊急事態が発生した場合には、当該部門責任者は取締役会の役員へ報告するとともに、対策を検討し実行してまいります。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で定めた重要事項を各執行役員が責任者として業務執行にあたります。

また、経営企画部を設置し、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針の策定を補佐します。

取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時に開催の上、会社の業務執行の決定や取締役の職務執行の監査等を行います。

⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営管理においては、当社の取締役、監査役及び執行役員を、役員として就任させ、業務遂行状況を把握するとともに適宜取締役会にて報告を行い、経営の効率的運用体制を整備しています。

グループ全社員に対して、コンプライアンスを企業活動の基本とすることを徹底させています。

また子会社の経営管理については、定期的に代表者会議等を開催し、経営課題等の討議を行うとともに、相互連携の強化や情報の共有化を図っております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた時は、これを置くものとします。その人事については監査役の意見を尊重します。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は監査役に対して、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席を求めるほか、法定の報告事項に加えて、会社に著しい損害を及ぼす重要事項の発生、及び法令・定款違反その他コンプライアンス上の重要事項の発生を発見したときには、速やかに当該事実に関する事項を報告します。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、監査の実効性を高めるため監査法人等との緊密な連携を図れる体制を整備します。

⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性確保及び金融庁により平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築します。

内部統制システムを適正に機能させるため、内部監査室が内部統制全般を検討し、不備・不足については取締役会に報告するとともに是正を行っていきます。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、不当要求には断固として応じません。

総務部を対応部署として、必要に応じて外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備します。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記基本方針に掲げた体制を整備するほか、当事業年度におきましては、その基本方針に基づき以下を実施しました。

① 取締役会は年18回開催され、法令等に定められた事項やグループ全体の健全な発展と業務の適正化、経営課題等について審議いたしました。また、業務執行に係る重要な案件については、取締役会への上程前に幹部ミーティングに付議し執行役員等による議論を経ることで、取締役の職務の執行の効率性を図りました。

② 監査役会は年12回開催され、代表取締役との意見交換を4回行いました。また、監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、会計監査人及び内部監査部門との情報交換や意見交換等を行うことにより、監査の実効性の確保に努めました。

③ 各部門の主要なメンバーで構成されるリーダー会議を年10回開催し、全社的なリスクマネジメント推進のため、想定されるリスク及び発生したリスクに対応する対処法について協議を行い、リスク管理に関する共有及び管理を徹底しました。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目                   | 金 額       |
|-----------|-----------|-----------------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)                |           |
| 流 動 資 産   | 3,093,263 | 流 動 負 債               | 3,489,098 |
| 現金及び預金    | 524,041   | 支払手形及び買掛金             | 1,262,200 |
| 受取手形及び売掛金 | 915,682   | 短 期 借 入 金             | 1,408,000 |
| 商品及び製品    | 1,445,068 | 1年内返済予定の<br>長 期 借 入 金 | 699,214   |
| 仕 掛 品     | 150,644   | 未 払 費 用               | 41,289    |
| 繰延税金資産    | 12,461    | 未払法人税等                | 3,338     |
| そ の 他     | 60,166    | 未払消費税等                | 873       |
| 貸倒引当金     | △14,800   | 賞与引当金                 | 15,000    |
|           |           | そ の 他                 | 59,183    |
| 固 定 資 産   | 3,784,931 | 固 定 負 債               | 1,421,419 |
| 有形固定資産    | 3,051,581 | 長 期 借 入 金             | 604,674   |
| 建物及び構築物   | 324,396   | 繰延税金負債                | 516,303   |
| 機械装置及び運搬具 | 6,668     | 退職給付に係る負債             | 111,228   |
| 土 地       | 2,610,184 | 受 入 保 証 金             | 134,065   |
| そ の 他     | 110,332   | そ の 他                 | 55,148    |
| 無形固定資産    | 11,984    |                       |           |
| 投資その他の資産  | 721,365   | 負 債 合 計               | 4,910,517 |
| 投資有価証券    | 624,823   | (純資産の部)               |           |
| 繰延税金資産    | 599       | 株 主 資 本               | 1,728,295 |
| そ の 他     | 163,553   | 資 本 金                 | 200,000   |
| 貸倒引当金     | △67,611   | 資 本 剰 余 金             | 6,567     |
|           |           | 利 益 剰 余 金             | 1,629,488 |
|           |           | 自 己 株 式               | △107,760  |
|           |           | その他の包括利益累計額           | 239,382   |
|           |           | その他有価証券評価差額金          | 239,382   |
|           |           | 純 資 産 合 計             | 1,967,677 |
| 資 産 合 計   | 6,878,195 | 負 債・純資産合計             | 6,878,195 |

# 連 結 損 益 計 算 書

( 平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    |           |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 4,994,555 |
| 売 上 原 価                 |        | 4,156,995 |
| 売 上 総 利 益               |        | 837,560   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 835,863   |
| 営 業 利 益                 |        | 1,696     |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息                 | 54     |           |
| 受 取 配 当 金               | 15,223 |           |
| 仕 入 割 引                 | 15,038 |           |
| 受 取 保 険 金               | 16,738 |           |
| そ の 他                   | 7,891  | 54,945    |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 22,878 |           |
| 売 上 割 引                 | 10,091 | 32,969    |
| 経 常 利 益                 |        | 23,672    |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 6,622  | 6,622     |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 142    |           |
| 減 損 損 失                 | 45,434 | 45,576    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失   |        | △15,282   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,367  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 4,015  | 8,382     |
| 当 期 純 損 失               |        | △23,664   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失         |        | △23,664   |



## 連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで）

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |       |           |          |           |
|---------------------------|---------|-------|-----------|----------|-----------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高                 | 200,000 | 6,567 | 1,664,079 | △107,743 | 1,762,903 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |       |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |       | △10,926   |          | △10,926   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |         |       | △23,664   |          | △23,664   |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |       |           | △17      | △17       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |       |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —     | △34,590   | △17      | △34,607   |
| 当 期 末 残 高                 | 200,000 | 6,567 | 1,629,488 | △107,760 | 1,728,295 |

|                           | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計     |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高                 | 160,074      | 160,074       | 1,922,977 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |               |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |              |               | △10,926   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |              |               | △23,664   |
| 自 己 株 式 の 取 得             |              |               | △17       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 79,307       | 79,307        | 79,307    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 79,307       | 79,307        | 44,699    |
| 当 期 末 残 高                 | 239,382      | 239,382       | 1,967,677 |

## 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び名称 3社 名木施工株式会社  
名木運輸株式会社  
株式会社メイモク・リグノ

(2)非連結子会社の数及び名称 該当する会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法

時価のないもの

## ② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産・什掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

提出会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

6. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

# 連結貸借対照表に関する注記

|                       |               |
|-----------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額    | 1, 224, 638千円 |
| (2) 担保に供している資産及び担保付債務 |               |
| 担保に供している資産            |               |
| 建物                    | 219, 758千円    |
| 構築物                   | 3, 078千円      |
| 土地                    | 910, 096千円    |
| 計                     | 1, 132, 932千円 |
| 担保付債務                 |               |
| 短期借入金                 | 350, 000千円    |
| 1年内返済予定の長期借入金         | 281, 220千円    |
| 長期借入金                 | 179, 520千円    |
| 計                     | 810, 740千円    |
| 取引保証の担保               |               |
| 投資有価証券                | 13, 156千円     |

# 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 400, 000  | —  | —  | 400, 000 |

## 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 35, 793   | 10 | —  | 35, 803  |

## 3. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決算                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 10, 926        | 30              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 普通株式  | 10, 925        | 利益剰余金 | 30              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主に運転資金に係るものであり、償還期間は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                            | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金                 | 524,041            | 524,041   | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金(注1) | 915,682<br>△14,800 |           |        |
|                            | 900,882            | 900,882   | —      |
| (3) 投資有価証券                 | 524,953            | 524,953   | —      |
| 資産計                        | 1,949,877          | 1,949,877 | —      |
| (1) 支払手形及び買掛金              | 1,262,200          | 1,262,200 | —      |
| (2) 短期借入金                  | 1,408,000          | 1,408,000 | —      |
| (3) 未払法人税等                 | 3,338              | 3,338     | —      |
| (4) 未払消費税等                 | 873                | 873       | —      |
| (5) 長期借入金                  | 1,303,888          | 1,309,285 | 5,397  |
| (6) 受入保証金                  | 134,065            | 132,449   | △1,616 |
| 負債計                        | 4,112,366          | 4,116,147 | 3,781  |

(注) 1. 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

### 2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### 負 債

##### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (5)長期借入金（1年内返済予定分を含む。）

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (6)受入保証金

当該受入保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 99,870         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

当社では、名古屋市その他の地域において賃貸用の土地・建物等を有しております。

| 連結貸借対照表計上額(千円) |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|----------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高    | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | (千円)        |
| 2,101,219      | 37,361     | 2,138,581  | 3,048,165   |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用土地の取得(36,248千円)及び当社で使用していた土地の賃貸等不動産への振替(2,207千円)、主な減少額は減価償却(10,065千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 5,402円78銭 |
| 1 株当たり当期純損失 | 64円98銭    |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目                   | 金 額       |
|-----------|-----------|-----------------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)                |           |
| 流 動 資 産   | 3,060,648 | 流 動 負 債               | 3,486,099 |
| 現金及び預金    | 492,223   | 支 払 手 形               | 652,088   |
| 受 取 手 形   | 298,567   | 買 掛 金                 | 609,339   |
| 売 掛 金     | 617,515   | 短 期 借 入 金             | 1,408,000 |
| 商品及び製品    | 447,962   | 1年内返済予定の<br>長 期 借 入 金 | 699,214   |
| 販売用不動産    | 996,777   | リ ー ス 債 務             | 19,846    |
| 仕 掛 品     | 3,273     | 未 払 金                 | 3,412     |
| 仕掛販売用不動産  | 147,220   | 未 払 費 用               | 42,469    |
| 前 払 費 用   | 14,994    | 未払法人税等                | 3,127     |
| 繰延税金資産    | 11,758    | 前 受 金                 | 25,982    |
| そ の 他     | 45,155    | 預 り 金                 | 6,917     |
| 貸 倒 引 当 金 | △14,800   | 前 受 収 益               | 701       |
|           |           | 賞 与 引 当 金             | 15,000    |
| 固 定 資 産   | 3,822,882 | 固 定 負 債               | 1,418,631 |
| 有形固定資産    | 3,079,857 | 長 期 借 入 金             | 604,674   |
| 建 物       | 347,295   | リ ー ス 債 務             | 55,148    |
| 構 築 物     | 5,289     | 繰延税金負債                | 516,303   |
| 機械及び装置    | 6,754     | 退職給付引当金               | 108,440   |
| 車 輛 運 搬 具 | 0         | 受 入 保 証 金             | 134,065   |
| 工具器具及び備品  | 1,885     | 負 債 合 計               | 4,904,731 |
| 土 地       | 2,610,184 | (純資産の部)               |           |
| リ ー ス 資 産 | 65,509    | 株 主 資 本               | 1,739,417 |
| 山 林       | 42,937    | 資 本 金                 | 200,000   |
| 無形固定資産    | 11,984    | 資 本 剰 余 金             | 6,567     |
| 電 話 加 入 権 | 1,485     | 資 本 準 備 金             | 6,567     |
| ソフトウエア    | 7,497     | 利 益 剰 余 金             | 1,640,609 |
| リ ー ス 資 産 | 3,001     | 利 益 準 備 金             | 50,000    |
| 投資その他の資産  | 731,040   | その他利益剰余金              | 1,590,609 |
| 投資有価証券    | 624,823   | 配当引当積立金               | 30,000    |
| 関係会社株式    | 13,500    | 土地圧縮積立金               | 1,137,144 |
| 出 資 金     | 2,106     | 償却資産圧縮積立金             | 26,386    |
| 保険金積立金    | 62,286    | 別 途 積 立 金             | 300,000   |
| 破産更生債権等   | 104,443   | 繰越利益剰余金               | 97,078    |
| 長期前払費用    | 1,542     | 自 己 株 式               | △107,760  |
| そ の 他     | 22,238    | 評価・換算差額等              | 239,382   |
| 貸 倒 引 当 金 | △99,900   | その他有価証券評価差額金          | 239,382   |
| 資 産 合 計   | 6,883,530 | 純 資 産 合 計             | 1,978,799 |
|           |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計       | 6,883,530 |



# 損 益 計 算 書

(平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 4,984,810 |
| 売 上 原 価               |        | 4,111,574 |
| 売 上 総 利 益             |        | 873,236   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 872,227   |
| 営 業 利 益               |        | 1,008     |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 15,267 |           |
| 仕 入 割 引               | 15,038 |           |
| 経 営 指 導 料             | 1,200  |           |
| 受 取 保 険 金             | 16,738 |           |
| そ の 他                 | 7,116  | 55,360    |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 22,878 |           |
| 売 上 割 引               | 10,091 |           |
| そ の 他                 | 765    | 33,735    |
| 経 常 利 益               |        | 22,633    |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 6,622  | 6,622     |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 145    |           |
| 減 損 損 失               | 45,434 | 45,580    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |        | △16,325   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,901  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 4,324  | 8,226     |
| 当 期 純 損 失             |        | △24,551   |

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |       |             |        |             |             |               |
|------------------------------|---------|-------|-------------|--------|-------------|-------------|---------------|
|                              | 資本金     | 資本剰余金 |             | 利益剰余金  |             |             |               |
|                              |         | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金    |             |               |
|                              |         |       |             |        | 配当引当<br>積立金 | 土地圧縮<br>積立金 | 償却資産<br>圧縮積立金 |
| 当 期 首 残 高                    | 200,000 | 6,567 | 6,567       | 50,000 | 30,000      | 1,137,144   | 29,761        |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額          |         |       |             |        |             |             |               |
| 償却資産圧縮積立金の取崩                 |         |       |             |        |             |             | △3,375        |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |       |             |        |             |             |               |
| 当 期 純 損 失                    |         |       |             |        |             |             |               |
| 自 己 株 式 の 取 得                |         |       |             |        |             |             |               |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額(純額) |         |       |             |        |             |             |               |
| 当事業年度中の変動額合計                 | —       | —     | —           | —      | —           | —           | △3,375        |
| 当 期 末 残 高                    | 200,000 | 6,567 | 6,567       | 50,000 | 30,000      | 1,137,144   | 26,386        |

|                              | 株 主 資 本  |             |             |          |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産合計     |
|------------------------------|----------|-------------|-------------|----------|------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                              | 利益剰余金    |             |             | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |           |
|                              | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |          |            |                      |                    |           |
|                              | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |          |            |                      |                    |           |
| 当 期 首 残 高                    | 300,000  | 129,180     | 1,676,087   | △107,743 | 1,774,911  | 160,074              | 160,074            | 1,934,986 |
| 当事業年度中の変動額                   |          |             |             |          |            |                      |                    |           |
| 償却資産圧縮積立金の取崩                 |          | 3,375       |             |          |            |                      |                    |           |
| 剰 余 金 の 配 当                  |          | △10,926     | △10,926     |          | △10,926    |                      |                    | △10,926   |
| 当 期 純 損 失                    |          | △24,551     | △24,551     |          | △24,551    |                      |                    | △24,551   |
| 自 己 株 式 の 取 得                |          |             |             | △17      | △17        |                      |                    | △17       |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額(純額) |          |             |             |          |            | 79,307               | 79,307             | 79,307    |
| 当事業年度中の変動額合計                 | —        | △32,102     | △35,477     | △17      | △35,494    | 79,307               | 79,307             | 43,813    |
| 当 期 末 残 高                    | 300,000  | 97,078      | 1,640,609   | △107,760 | 1,739,417  | 239,382              | 239,382            | 1,978,799 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

|         |                                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。                    |
| 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。                       |

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

7. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

# 貸借対照表に関する注記

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額    | 1,255,188千円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保付債務 |             |
| 担保に供している資産           |             |
| 建物                   | 247,797千円   |
| 構築物                  | 3,434千円     |
| 土地                   | 910,096千円   |
| 計                    | 1,161,328千円 |
| 担保付債務                |             |
| 短期借入金                | 350,000千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金        | 281,220千円   |
| 長期借入金                | 179,520千円   |
| 計                    | 810,740千円   |
| 取引保証の担保    投資有価証券    | 13,156千円    |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務    |             |
| 短期金銭債権               | 200千円       |
| 短期金銭債務               | 4,130千円     |

# 損益計算書に関する注記

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 |          |
| 2. 関係会社との取引高                 |          |
| 売    上    高                  | 7,802千円  |
| 仕    入    高                  | 825千円    |
| 販売費及び一般管理費                   | 42,202千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高              | 11,711千円 |

# 株主資本等変動計算書に関する注記

## 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 35,793  | 10 | —  | 35,803 |

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|          |           |
|----------|-----------|
| たな卸資産    | 7,670千円   |
| 貸倒引当金    | 34,983千円  |
| 賞与引当金    | 4,605千円   |
| 未払費用     | 1,110千円   |
| 繰越欠損金    | 44,369千円  |
| 退職給付引当金  | 33,041千円  |
| 強制評価損    | 29,845千円  |
| 減損損失     | 6,236千円   |
| その他      | 2,291千円   |
| 繰延税金資産小計 | 164,153千円 |
| 評価性引当額   | △78,864千円 |
| 繰延税金資産合計 | 85,289千円  |

#### 繰延税金負債

|              |            |
|--------------|------------|
| 土地圧縮積立金      | △498,328千円 |
| 償却資産圧縮積立金    | △11,578千円  |
| その他有価証券評価差額金 | △79,715千円  |
| その他          | △211千円     |
| 繰延税金負債合計     | △589,834千円 |
| 繰延税金負債純額     | △504,544千円 |

## 1 株当たり情報に関する注記

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 5,433円32銭 |
| 1 株当たり当期純損失 | 67円41銭    |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月30日

名古屋木材株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 岡 田 昌 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、名古屋木材株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月30日

名古屋木材株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岡 田 昌 也 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、名古屋木材株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、主要な子会社の事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月31日

名古屋木材株式会社

常勤監査役 安井孝安 ㊞

監査役 赤星知明 ㊞

監査役 稲葉民安 ㊞

(注) 監査役安井孝安、赤星知明及び稲葉民安は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定め  
る社外監査役であります。

以 上



